

コード	204010111
記入日	H24.5.14

課コード	114
課名	水道課
課長名	吉本 佳文
担当者	坪井 孝一

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	簡易水道事業資産評価業務委託事業
----------	------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	1
施策コード	204	施策名称	暮らしを支える水道の整備	項コード	3
基本事業コード	20401	基本事業名称	安全で良質な水の安定供給の推進	目コード	1
事務事業コード	2040101	事務事業名称	簡易水道特別会計事業費	細目コード	特別会計
関連計画	新上五島町簡易水道事業統合計画		法令・条例規則等		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 水道事業資産		(対象指標1) 17施設				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・平成21年度 簡易水道公営企業法適用基本計画策定 ・平成23年度～平成26年度 固定資産調査・整理業務委託 →平成23年度 若松地区 (3施設) →平成24年度 魚目地区 (2施設) 奈良尾地区 (2施設) →平成25年度 有川地区 (6施設) →平成26年度 上五島地区 (4施設)	(平成23年度) ・若松地区 (3施設) の資産評価業務委託事業が完了。	基本計画策定	1.0式	100%	計画策定 (実績) ÷ 計画策定 (計画)	平成21年度
		*****	*****	*****	*****	*****
		① (達成率分析)	平成21年度に公営企業法適用基本計画策定が完了した。			
		資産評価業務委託	17施設	17.6%	資産評価終了施設 ÷ 資産評価計画施設	平成26年度
		資産評価業務委託	3施設	100%		平成23年度
		② (達成率分析)	計画どおり、若松地区 (3施設) の資産評価業務が終了した。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・平成19年11月6日提出の『簡易水道統合計画』に基づく企業会計への移行準備のための資料調査及び評価を実施する。		進捗率□基本計画	1,680千円	100%	実績事業費 ÷ 計画事業費	平成21年度
		*****	*****	*****	*****	*****
		① (達成率分析)	平成21年度に公営企業法適用基本計画を策定した。			
		進捗率□資産評価	7,560千円	23.9%	実績事業費 ÷ 計画事業費	平成26年度
		進捗率□資産評価	7,560千円	100%		平成23年度
		② (達成率分析)	計画どおり、若松地区 (3施設) の資産評価業務が終了した。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 式	1.0	1.0	1.0							
	② 施設	17	3		3	3	4	6	4		
成果指標	① %	100	100	100							
	② %	100	23.9		24.0	23.9	27.7	21.7	26.7		
総事業費 C (A+B)	千円	33,281	9,240	1,680	7,581	7,560	8,732	6,867	8,421		
直接事業費 A	千円	33,281	9,240	1,680	7,581	7,560	8,732	6,867	8,421		
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	33,281	9,240	1,680	7,581	7,560	8,732	6,867	8,421		

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理 由	水道水の安定供給は不変的なものであり、当然行うべきものである。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理 由	水道事業の資産状況が明確に把握できることとなり、経営状況を明確に把握できることになる。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理 由	随時計画の見直しを行い進捗しているため、向上させる余地はない。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理 由	単一事業であり、事業を推進するうえで適切である。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理 由	最小の経費で最大の効果を得る設計となっているためできない。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	現在のところ、計画を大幅に見直す必要はなく官公庁会計から公営企業会計へ移行させるための必要事業である。
	今後、課題に向けた改善策	最小の経費で最大の効果が得られるよう、随時計画実施の効果を検証し、翌年度以降の計画に反映させる。

2 次 評 価	簡易水道事業統合計画に基づく簡易水道事業から上水道事業への移行にあたり公営企業会計方式への移行のため資産評価を実施するものであるが、資産評価にあたっては遺漏のないよう対処し、適正に企業会計への移行ができるよう経営状況等の業務管理を行うこと。
----------------------------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。